

資料 2

第8次総合計画基本計画事業の進捗評価について

1 結論

第8次総合計画の令和7年度(2年目)における基本計画事業の評価結果を、以下のとおり報告する。

2 基本計画事業の評価

全 162 事業における各事業のK P I（重要成果指標）の評価は、令和7年度目標に対する実績が「達成」112 事業（69.1%）、「未達成」50 事業（30.9%）、「評価非該当」2 事業となった。

【未達成項目 50 事業の傾向】

（1）自治組織や市民活動の活性化又は維持を促す事業（13 事業：黄）

（通番：4、5、18、21、22、23、24、25、27、28、29、30、37）

（2）市の事業内容の変更などによるもの（13 事業：緑）

（通番：7、17、33、34、35、36、38、40、42、45、46、47、50）

（3）意図的に高い目標値(100%)を掲げたもの（3 事業：青）

（通番：2、10、11）

政策の柱			達成事業数 (前年度)	未達成事業数 (前年度)	計	目標達成率 (前年度比)	前回 目標達成率
柱1	子育て世代が選び、住み続け たくなるまちづくり	子育て・教育	25 (28)	12 (9)	37	67.6% (△8.1)	75.7%
柱2	にぎわいを生み出すまちづ くり	産業・経済	15 (15)	5 (4)	20	75.0% (△3.9)	78.9%
柱3	元気で安心して暮らせるまち づくり	保健・医療・福 祉・防災・防犯	24 (24)	9 (9)	33	72.7% (0)	72.7%
柱4	多様なつながりで、豊かな 暮らしを育むまちづくり	市民活動・文化・ スポーツ	11 (18)	8 (1)	19	57.9% (△39.5)	97.4%
柱5	持続可能で快適に暮らせる まちづくり	都市基盤 ・環境	26 (30)	13 (7)	39	66.7% (△10.2)	76.9%
基盤	行財政改革の推進		11 (13)	3 (1)	14	78.6% (△2.7)	81.3%
合計			112 (128)	50 (31)	162	69.1% (△11.4)	80.5%

備考：

- 第8次総合計画は、5つの柱と基盤、41の施策に関して、164の基本計画事業を体系化
- 事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難な事業は、計画の着実な実施を以て目標達成と評価

※ 次の2事業については、全体計画の進捗管理のため評価非該当とする。

総計コード	事業名	指標
602010	総合計画の実施・成果を評価し、改善や政策立案につなげます	基本計画事業ごとに設定した重要業績評価指標(KPI)の目標達成率(%)
602020	第10次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します	行政改革大綱に掲げた事業の進捗率(%)

3 目標未達成事業一覧(次頁参照)

次頁の未達成状況を全庁で現状を把握し、所管外の事業についても、課題認識を共有。

参 考

目標未達成事業一覧:50 事業（R6 年 31 事業）

通 番	基本計画事業名	担当課	KPI 指標(重要成果指標)	R7 目標値	R7 実績値	参考 R6 実績	未達成の理由
1	こども家庭センターを設置し、子育て世帯に対する包括的な支援体制を強化します	こども家庭課	地域子育て相談機関の設置数（か所）	1 か所	0 か所	0 か所	現在の子育て相談機能の状況と今後の在り方を含め検討中
2	乳幼児の病気や事故を予防し、健やかな発育発達を支援するための母子保健事業を充実させます	保健センター	乳幼児健康診査の受診率（％）	100%	99.70%	99.9%	外国に出国による出入国在留管理局への照会が必要な児があったため
3	児童虐待、配偶者などからの暴力への対応をはじめ、子どもや家庭に関わる相談や自立に向けた支援をします	こども家庭課	家庭児童相談の相談件数（件）	3,900 件	2,906 件	3,653 件	気軽に相談する場所が増え、家庭児童相談以外にも相談できるため
4	学校・保護者・地域が協働して子どもの成長を支えます	教育推進課	①青少年まちづくり市民会議が行う活動にスタッフとして参加した児童生徒の延べ人数（人） ②学校運営協議会の設置数（校）	①940 人（延べ） ②17 校	①1,133 人 ②16 校	①1105 人 ②15 校	②協議会評議員は任命したが、設置までの整備が行いきれなかったため。
5	部活動の地域移行化を推進します	教育推進課	クラブ（民間クラブを含む）加入率（％）	55.0%	43.10%	44.8%	情報提供に努めたが家庭の問題、指導者の問題等により、加入する生徒が減少
6	子ども食堂や学習支援など、子どもの未来を応援する事業を実施します	こども家庭課	学習支援（無料学習講座）の充足率（％）	70.0%	58.3%	93.9%	令和 7 年度から拠点を 1 か所増加。利用児童微減。
7	支援を必要とする子どもの保育と、特別保育（一時・休日）を充実させます	保育幼稚園課	要支援児、一時・休日保育の受入人数（延べ、人）	2,943 人	1,774 人	2,947 人	笠原こども園工事により、笠原子育て支援センターが 1 年閉館し、一時保育の利用が大きく減少したため
8	将来の夢や目標を育むキャリア教育を推進します	教育研究所	「将来の夢や目標を持っていますか」に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合（％）	小 85% 中 70%	小 80.8% 中 67.3%	小 77.0% 中 68.6%	事業の成果が結果に表れるまでに時間がかかるため
9	インクルーシブ教育を推進し、多様な教育的ニーズに応じた支援を実施します	教育相談室	スマイルブックの所持率（％）	75.0%	45.10%	50.8%	活用方法の共通理解が図りきれず、必要性の実感不足
10	いじめ・不登校の未然防止と対応の強化を進めます	教育相談室	①小中学校のいじめ解消率（％） ②不登校出現率（％）	①100% ②小 1.7% 中 6.0%	①集計中 ②小 2.79% 中 6.1%	①96.6% ②小 2.93% 中 6.57%	①解消と判断するまで 3 か月かかるため ②連続で成果は出ているが、目標値を下回るには、周知が仕切れていない。
11	子どもの心身の健康を支える食育を推進します	食育推進課	児童生徒の朝食摂取率（％）	100%	84.2%	83.2%	家庭環境や子どもの生活習慣が大きく影響するため
12	保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の確保に努めます	保育幼稚園課	保育士・幼稚園教諭の充足率（％）	95.0%	93.63%	83.39%	会計年度任用職員の確保が困難なことや、早期退職もあり必要数の確保には至らなかった
13	ふるさと納税の強化を推進し、産業振興と地域の活性化につなげます	商工観光課	ふるさと納税寄付額（億円）	7 億円	3.7 億円	4.7 億円	ふるさと納税市場の激化
14	国内外に向けた美濃焼のブランド力向上や販路開拓、セラミックバレー構想の推進などの取組を支援します	商工観光課	セラミックバレー振興補助金の応募数（件）	16 件	6 件	9 件	新型コロナウイルス後施設整備減。新商品開発要件厳格による減
15	地域農業の将来像について協議し、農業の担い手育成や農地の有効活用を推進します	農林課	多治見市の 1 号遊休農地の面積（利用状況調査による）(㎡) ※値の減少を目指す指標	159,000 ㎡	170,000 ㎡	167,000 ㎡	農業従事者の高齢化による増加
16	まちづくりリノベーション基金やファンドにより、中心市街地の空き店舗を活用する取組等、更なる活性化策を実施します	商工観光課	商店街への出店者数（店舗）	+7 店舗	△5 店舗	+4 店舗	ある程度の店舗増減あり。住宅変更増。調査以降に出店あり

通番	基本計画事業名	担当課	KPI 指標(重要成果指標)	R7 目標値	R7 実績値	参考 R6 実績	未達成の理由
17	地域の伝統的なまつりやイベント等、にぎわい創出の活動を支援します	商工観光課	まつりのうち登録イベント観光入込客数（人／年）	310,000 人／年	216,420 人	323,000 人	花火大会入込客数を実際に近い数値で計測。また秋開催に変更
18	高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します	高齢福祉課	孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協力隊加盟団体数（団体）	107 団体	99 団体	101 団体	新規加盟が 3 団体あったが、脱退等で都合 1 団体の減
19	地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援を充実させます	高齢福祉課	地域包括支援センター相談数（件）	13,200 件	12,743 件	11,249 件	事業自体は着実に推進したものの、目標には達せず。
20	権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します	高齢福祉課	東濃権利擁護センターにおける成年後見制度相談人数（人）	52 人	44 人	55 人	必要な者への対応は十分できている。
21	自主防災組織の活動支援、防災士との協力強化、人材育成を通して地域防災力を底上げします	危機管理課	自主防災活動を実施した自治組織の割合（％）	45.75%	41.89%	57.17%	意識醸成の不足
22	避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用し、地域等と連携した要配慮者の避難支援対策を推進します	危機管理課	個別避難計画作成進捗率（％）	100%	83%	55%	区との契約、区の作成業務に期間を要したため
23	訓練の実施や関係機関との連携により災害対応力を高めます	危機管理課	災害対応訓練の実施回数（回）	10 回	9 回	9 回	福祉避難所訓練（障害者施設）未実施
24	自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます	くらし人権課	青色回転灯防犯パトロール実施地域数（地域）	5 地域	4 地域	4 地域	新たな実施希望地域がなかった
25	消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します	消防課	消防団員の充足率（％）	91%	85.4%	86.4%	消防団員入団不足
26	心停止の救命率向上のために、市設置の AED の更新を計画的に進めます	消防課	全国平均値以上の復帰率（R4 全国平均値 40.1％）	全国平均値以上（最新消防白書公表値による）	復帰率 0％ 該当事案 1/復帰数 0	復帰率 0％ 該当事案 1/復帰数 0	蘇生困難な症例であったため
27	地域住民や各種団体と連携し、地域力活動を支援します	くらし人権課	地域力を立ち上げた校区数（校区）	7 校区	6 校区	6 校区	地域会議に参加し協議するも、立ち上げまでには至らず
28	自治組織の活動が持続可能になるように支援します	くらし人権課	自治組織加入率（％）	65%	64.49%	66.05%	高齢化、役員の負担などから脱会世帯が増
29	NPO など自主的な市民活動組織の設立と活動を支援します	くらし人権課	NPO 法人新規設立件数（件）	2 件	1 件	2 件	1 法人しか設立の申請がなかった
30	社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します	福祉課	地域社協を立ち上げた校区数（校区）	10 校区	9 校区	9 校区	地域の設立に向けた準備が整っていないため
31	たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります	くらし人権課	男女共同参画推進事業の参加者数（人）	100 人	98 人	136 人	講演会の参加者が少なかった。
32	スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やします	文化スポーツ課	市民スポーツ大会（春季・夏季）の参加者数（人）	3,000 人	2,396 人	2,935 人	バスケットボール（前年比▲347 人）、ハンドボール（同▲140 人）が大きく減少したため
33	星ヶ台競技場の公認認定を更新します	文化スポーツ課	公認認定の更新状況	改修工事	公認継続政策決定 契約事務完了	事前指導実施	R7 年度に政策決定し、R8 年度工事施工することとしたため
34	新たな市史の編さん体制を研究します	文化財保護センター	R7～：市史編纂の準備委員会の開催回数（回）	3 回	2 回	0 回	2 回の開催で、想定した事項を決定したため
35	市民・事業者・市が連携し、環境保全の取組を推進します	環境課	① 3 者協議会の開催回数（回）② 環境フェア実行委員会等の開催回数（回）	① 5 回 ② 3 回	① 2 回② 6 回	① 4 回 ② 6 回	協議の進め方を見直し（短縮化）、開催回数を減らしたため

通 番	基本計画事業名	担当課	KPI 指標(重要成果指標)	R7 目標値	R7 実績値	参考 R6 実績	未達成の理由
36	地球温暖化対策として新エネルギーの導入を進めるとともに、夏の暑さ対策を推進します	環境課	住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金予算執行率（％）	95%	83%(推定値)	73%	県補助を財源とする補助制度との併用のため
37	環境に関わる市民団体の活動を支援するとともに、人材育成のための環境学習を推進します	環境課	①エコカレッジ受講率（％） ②環境フェアへの新規参加団体数（団体）	①80% ②1 団体	①78% ②2 団体	①88% ②4 団体	中高生の参加申込数が定員に対し少なかった。
38	東濃 3 市による広域ごみ焼却施設の整備を検討します	環境課	年度ごとの事業の進捗状況	・用地 選択	・建設候補地の審議会へ諮問と答申 ・基本構想は継続協議	・基本構想中間報告を策定 ・建設候補地を 3 箇所選定	建設候補地の選定は達成できたものの基本構想の協議が進まなかった。
39	水道施設を適正に維持管理するとともに、計画的に更新し、水道水を安定供給します	上下水道工務課、上下水道施設課	有収率（％）	88.8%	85.0%	87.4%	老朽化の加速によるもの
40	下水道施設の耐震化を進め、災害に強い施設を整備します	上下水道工務課、上下水道施設課	下水道管渠の耐震性能が確認・確保された延長（km）	2.0km (φ200～φ600)	1.3km (φ200～1200)	2.1km (φ150～φ600)	管径の大きいものの耐震化を先行したため
41	多治見駅周辺の土地の高度利用を促します	都市政策課	「多治見駅周辺都市整備将来構想」の対象区域における現況床面積の合計（ha）	53.2ha	51.3ha	51.1ha	促進策未実施（検討中）のため
42	地籍調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努めます	開発指導課	①登記完了面積（km ² ）②完了率（％）	①8.52 km ² ② 9.48%	①8.36 km ² ② 9.30%	①8.25 km ² ② 9.18%	遅延は解消済み。国の認証の遅れ。
43	中心市街地での快適な移動を確保するため、コミュニティバスを運行します	都市政策課	中心市街地線利用者数（人／年）	108,400 人	108,109 人	106,778 人	運転士の 2024 年問題により 1 便当たりの稼働時間が令和 6 年度から約 12.3%減少しているため。
44	幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や関係団体と連携した交通安全普及啓発活動を推進します	道路河川課	交通安全教室の参加人数（延べ人数、人）	6,600 人	6,509 人	6,762 人	幼稚園・保育園・こども園の園児数が減少したため
45	国と協力して土岐川右岸記念橋上流部を中心に、かわまちづくり事業を推進します	道路河川課	かわまちづくり事業の推進	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	国の工事進捗状況によるもの
46	遊具整備・施設の長寿命化を行い、誰もが楽しめる公園の整備を進めます	緑化公園課	遊具を新設する公園の数（か所）	1 か所	0 か所	1 か所	令和 7 年 11 月に多治見市公園整備・再編計画を策定し、目標の見直ししたため
47	市営住宅の長寿命化を計画的に進め、適正に維持管理します	建築住宅課	長寿命化計画に掲げる工事の実施数（件）	5 件	4 件	4 件	社会資本整備総合交付金の減額に伴う事業費が不足したため
48	市税等の収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の維持・向上を図ります	財政課	債権管理計画に基づく①②の達成度 ①諸納付金各科目の収納率（現年度分）（科目） ②諸納付金各科目の収納率（滞納繰越分）（科目）	①7/11 科目 ②8/11 科目	①6/11 科目 ②7/11 科目 (いずれも見込)	①7/11 科目 ②8/11 科目	諸物価の高騰が続いており、低所得者層を直撃していることが影響していると考え
49	企業版ふるさと納税を活用し、財源確保に努めます	企画政策課	企業版ふるさと納税の寄付目標額（万円）	1 億円	6375 万円	4300 万円	情報発信が十分に行き届かなかった
50	本庁舎の跡地等活用を検討します	総務課（新庁舎建設事務局）	本庁舎跡地等活用の検討状況	跡地等利用方針の決定	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	意匠研究所等の統合・複合化の方向性が示されるまで、利用案検討は据え置くこととしたため